

山土建協通信

発行:一般社団法人山形県土地改良建設協会
山形市あさひ町 16-21 TEL: 023-641-7888

◇県農林水産部長へ要請

6月10日、当協会の伊藤会長が県庁を訪問し、高橋農林水産部長、木村農村整備課長、草農村整備課長に要請活動を実施しました。要請の内容は以下のとおりで、高橋部長からは県の『第4次農林水産業元気創造戦略』（※）においても農業農村整備事業を大きな柱のひとつとして位置付けており、県として推進していく旨のお話がありました。

1. 安定した予算の確保による農業農村整備事業の一層の推進
2. 農業農村整備工事の特性を踏まえた設計と適切な評価
3. 人材育成を図るため建設業を魅力ある業とする支援



高橋農林水産部長



木村農村計画課長



草農村整備課長

今後、各地域の協会役員が各総合支庁や国営事業所に同様の要請を行う予定です。

（※）『第4次農林水産業元気創造戦略』
概要を添付しますので、ご覧ください。

お知らせ

★「新たな土地改良長期計画」について

「新たな土地改良長期計画」が3月23日に閣議決定されました。土地改良長期計画は土地改良法に基づき作成されるもので、今後5か年の土地改良事業の指針となるものです。この計画では、本格的な人口減少社会の到来、新型コロナウイルス感染症の拡大、大規模自然災害の頻発化などの農業・農村をめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、3つの政策課題を設定し、5つの政策目標と9つの施策を集中的に実施することで我が国農業の持続的発展と多様な人が住み続けられる農村の実現を目指しています。9つの施策には具体的なKPI（重要業績指標）が盛り込まれています。概要を添付しますのでご覧ください。

★第29回やまがた農村フォトコンテストについて

水土里ネットやまがた（山形県土地改良事業団体連合会）が主催するフォトコンテストの作品を募集しています。山形の農村の四季、風景、働く喜びなど幅広く農村生活をとらえたものをテーマとしており、これまでも非常にクオリティの高い作品が寄せられています。皆様の“うで”と“センス”で応募してみたいかがでしょう。応募の締切りは9月3日（金）です。リーフレットを添付します。

〇6月18日「骨太方針」が閣議決定されました。予算編成など今後の経済財政運営の指針となるもので、『グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的に投資を行う』とされています。新型コロナウイルス感染症対策にこれまで莫大な財政支出が行われ、今後も最重要課題とされている状況下ではありますが、人口減少社会においては将来を見据えた公共事業等のインフラ整備は計画的に進めていく必要があると思います。農業農村整備関係としては、ため池の整備を含めた流域治水の推進や土地改良事業の推進が記載されています。

〇6月8日、9日に令和2年度優良農業農村整備工事の受賞者の方に表彰状をお持ちしました。コロナの影響から会員の皆さんがお集りの表彰式の間でご披露できず、大変申し訳なく思います。受賞工事については協会のホームページにアップしますのでもう少しお待ちください。

第4次農林水産業元気創造戦略の概要

1. 農林水産業元気再生戦略(第1～3次)の成果

○農林水産業は、県民、そして国民のいのちを支える本県の基盤産業であり、その振興に向けて、県産農林水産物の高付加価値化、ブランド力の向上に向けた取組みを集中的に展開

これまでの取組みによる主な成果

【農林水産業を起点とする産出額】

2,348億円(H21) → 3,247億円(H30)に上昇(+899億円、+38.3%)

【農業産出額】

2,022億円(H21) → 2,480億円(H30)に上昇(+458億円、+22.7%:東北1位)

【生産農業所得】

604億円(H21) → 1,080億円(H30)に上昇(+476億円:東北1位、+78.8%:東北1位)

2. 本県農林水産業が直面する課題

○人口減少・高齢化等による担い手の減少、中山間等の農山漁村における集落機能の低下による耕作放棄地の増加等

⇒農山漁村集落の維持・発展に向けた多様な担い手の確保・育成への支援

⇒スマート農業の普及による省力化や生産性の向上に向けたデジタル化の推進

○記録的な豪雨・豪雪など頻発・激甚化する自然災害、豚熱(CSF)等の発生

⇒災害に強い生産基盤の形成、ため池等の防災・減災対策による強靱化、防疫対策の推進

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産・消費への影響(消費減退による農林水産物の価格低下、国産食材や食料安全保障への関心の高まり等)

⇒スマート農林水産業の普及による経営継続に向けた取組みの推進

⇒eコマースやオンライン商談会など新たな販売チャネルによる県産農林水産物の消費拡大

○SDGsを契機として求められる農林水産業の持続的な発展(環境に配慮した生産活動の推進、健康な食生活や持続的な生産・消費への関心の高まり)

⇒SDGsの礎となる人や環境にやさしい持続可能な農林水産業の推進

3. 第4次戦略策定の基本的な考え方

令和2年度から概ね10年間の県づくりの方向性を示すものとして、令和2年3月に策定した「第4次山形県総合発展計画」に掲げた農林水産分野に関する政策展開の考え方や施策の方向を踏まえ、今後10年間程度を見据えつつ、直近の4年間で取り組む具体的なプロジェクトを掲げた実行計画として策定

第4次山形県総合発展計画 政策の柱2:競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成 | 2 収益性の高い農業の展開 |
| 3 「やまがた森林ノミクス」の加速化 | 4 付加価値の高い水産業の振興 |

4. 第4次戦略(令和3～6年度)

名称

○これまでの累次の戦略との連続性・継続性を明示することにより、高付加価値、ブランド力のある農林水産業の振興という一貫した方針(メッセージ)を発信

○高度人材の育成・多様な担い手の確保、災害に強く活気ある生産基盤の形成、ブランド化などの県産農産物の魅力向上、森林ノミクスの加速化、水産業の成長産業化など、本県農林水産業の活力を新たに「創造」

⇒次期戦略を「第4次」戦略と位置付け、元気の「再生」から「創造」へと歩みを進め、新たな本県農林水産業を象徴する名称として、「**第4次農林水産業元気創造戦略**」とする。

共通目標・共通目標指標

ウィズ・ポストコロナを見据え、本県農林水産業における新たな活力を創造していくため、引き続き、これまでの高付加価値化やブランド化に向けた取組みを推進していくとともに、本県農林水産物の、県内外、さらには国外への販売を拡大していく取組みを通して、食料供給県としての本県農林水産業のさらなる発展と生産者の所得向上を目指す

【共通目標】

県民・国民のいのちをつなぐ食料供給県やまがたのさらなる発展

【共通目標指標】

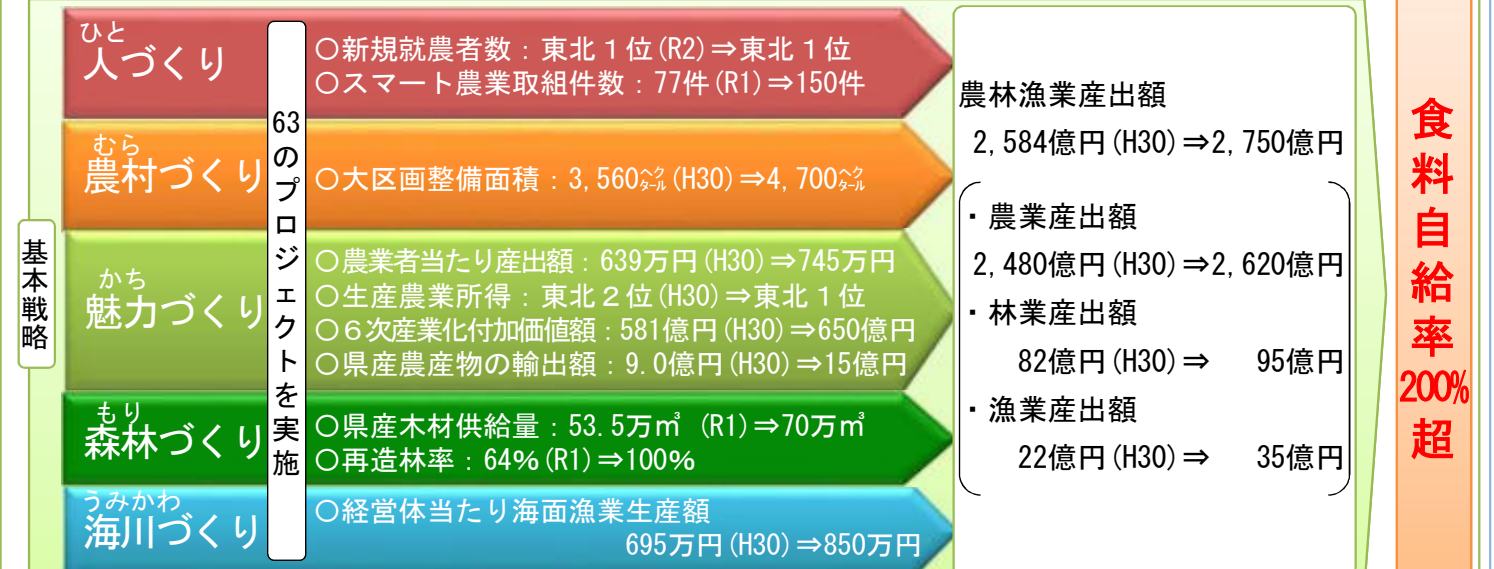
生産額ベース 食料自給率 200%超 (参考)平成30年度:181%
(県民全体の食料消費額の2倍の金額を生産し、売り上げ、国内外に供給)

<山形県の生産額ベース 食料自給率>

$$\text{山形県の生産額ベース 食料自給率} = \frac{\text{山形県の食料生産額(年間)} \times}{\text{山形県の食料消費額(年間)}}$$

※山形県の食料生産額(年間) = 農林漁業産出額 = 農業産出額 + 林業産出額 + 漁業産出額(海面漁業・養殖業)
(花きや木材等の非食品品目は、自給率の計算に含まない)

5つの基本戦略と評価指標(KPI)



5. 基本戦略の取組方向

【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保

ひと
人づくり

1 人材育成・確保

～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

- [1]農業の担い手育成・確保支援
- [2]多様な人材確保・充実
- [3]次代を担う農業女子育成
- [4]専門職大学設置



衛生リモートセンシング

2 担い手・経営体育成

～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

- [5]農業トップランナー育成・発展
- [6]多様な担い手支援
- [7]農業経営力向上支援
- [8]担い手への農地集積・集約化促進
- [9]スマート農業普及加速
- [10]農業情報ポータルサイト充実強化
- [11]農業経営セーフティネット強化

【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造

むら
農村づくり

3 基盤強化・強靱化

～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

- [12]水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進
- [13]次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進
- [14]災害等に強い農業・農村づくり
- [15]鳥獣被害対策



4 地域活性化

～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

- [16]元気な農村(むら)づくり総合支援
- [17]中山間・棚田地域持続的農地保全・振興
- [18]再生可能エネルギー導入推進



ラジコン式草刈り機による農地管理

5 環境保全型農業

～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

- [19]持続可能な農業生産推進

【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

かち
魅力づくり

6 土地利用型作物

～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～

- [20]県産米ブランド化推進
- [21]需要に応じた米生産推進
- [22]土地利用型作物安定生産・評価向上



7 果樹

～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

- [23]山形さくらんぼ世界一ブランド強化
- [24]西洋なし産地ブランド強化
- [25]りんご産地生産力強化
- [26]ぶどう産地活性化
- [27]もも産地拡大
- [28]特産果樹産地強化



やまがた紅王

8 野菜・花き

～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

- [29]山形えだまめ日本一産地化
- [30]やまがた野菜ブランド力強化
- [31]やまがた花きブランド力強化
- [32]やまがた方式次世代施設園芸推進

9 畜産

～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

- [33]地域で支える畜産生産基盤強化
- [34]やまがたの和牛増頭・評価向上
- [35]やまがたのミルク生産・消費拡大
- [36]県産銘柄豚評価向上・販路拡大
- [37]県産鶏肉等生産・販路拡大
- [38]県産飼料生産・活用促進
- [39]安全・安心な県産畜産物生産



県産種雄牛「美結喜」号

10 6次産業化

～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産物を起点とした新たな付加価値の創出～

- [40]販売チャネルの多角化による需要開拓・販路拡大
- [41]他分野・他産業との連携拡大
- [42]県産農林水産物を起点とした食産業振興
- [43]6次産業化による多彩なアグリビジネス振興
- [44]6次産業化推進基盤強化

11 流通販売・輸出促進

～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

- [45]「おいしい山形」推進
- [46]「山形ブランド」評価向上
- [47]県産農林水産物販路拡大
- [48]食育・地産地消推進
- [49]県産農産物等輸出拡大



おいしい山形フェア

【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

もり
森林づくり

12 人材育成・地域づくり

～林業を支える人材の育成や事業者の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～

- [50]林業を支える人材育成と事業者強化(「専門職大学設置」を含む)
- [51]魅力ある地域づくりと参加意識醸成



13 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮

～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

- [52]県産木材安定供給推進
- [53]主伐・再造林推進
- [54]多面的機能の高い森林管理・保全
- [55]災害等に強い治山対策推進

14 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上

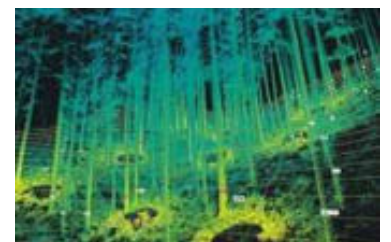
～需要に応じた加工・流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

- [56]県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上

15 県産木材の利用促進・特産林産物の振興

～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～

- [57]県産木材利用促進
- [58]特産林産物振興



地上レーザー測量による間伐等の選木

【基本戦略5】水産業の成長産業化

うみかわ
海川づくり

16 海面漁業

～新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

- [59]持続可能な海面漁業生産基盤整備
- [60]海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化



17 内水面漁業

～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～

- [61]持続可能な内水面漁業・養殖業振興

18 県産水産物の利用拡大

～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けたバリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～

- [62]県産水産物の利用拡大



最上丸からのリアルタイム漁場データの共有化

19 水域環境の確保・活用

～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～

- [63]安全・安心で健全な水域環境確保・活用

土地改良長期計画（令和3～7年度）全体概要

～ 持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて ～

農業・農村をめぐる情勢の変化

- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - ・デジタル化やオンライン化の流れ
 - ・都市過密、一極集中の危険性
 - ・リモートサービスの活用
 - ・新しい技術を活用できる人材の不足等
 - ・都市と農村の往來の停滞
- **Society5.0^{※1}の実現に向けた取組**
 - ・農業のデジタルトランスフォーメーション（デジタル技術の活用による農業の変革）の推進
 - ・スマート農業の加速化
- **農業・農村の抱える課題と農村の再評価**
 - ・少子高齢化・人口減少による農業者の減少と農村集落機能の低下
 - ・農業生産基盤の脆弱化
 - ・田園回帰による人の流れが継続するなど農村の持つ価値や魅力の再評価
- **大規模自然災害の頻発化・激甚化**
- **TPP、日EU・EPA、日米貿易協定、RCEP協定等新たな国際環境**
 - ・農林水産物・食品輸出の戦略的推進
→2030年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の達成を目指す
- **SDGs（持続可能な開発目標）に対する関心の高まり**

農業・農村に関わる政府の方針

食料・農業・農村基本計画

・食料自給率の向上と食料安全保障の確立、農業生産基盤整備の効率的な推進、事前防災の推進、災害対応体制の強化、農業水利施設の耐震化、ため池の適正な維持管理

国土強靱化基本計画

・ハード対策とソフト対策を組合せた防災・減災対策強化、地域コミュニティ等による地域資源の保全管理

経済財政運営と改革の基本方針

・インフラ老朽化対策の加速、ため池の整備、利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化、国土強靱化の取組の加速化・深化、農林水産業を成長産業にするため、土地改良事業を推進

成長戦略フォローアップ^①

・農地の大区画化や汎用化など農業競争力の強化、ため池や農業水利施設等の強靱化対策、スマート農業の推進

農業・農村が目指すべき姿

- 人口減少下で持続的に発展する農業
- 多様な人々が住み続けられる農村

新しい時代が到来する中での土地改良事業

- **コロナの時代の「新たな日常」の実現**
 - ・デジタル化・オンライン化の推進
 - ・一局集中の是正、地方移住の機運増加を踏まえた田園回帰や関係人口の創出・拡大
- **Society5.0^{※1}の実現**
 - ・農業のデジタルトランスフォーメーション（デジタル技術の活用による農業の変革）の推進
 - ・スマート農業の加速化
- **SDGs（持続可能な開発目標）への貢献**
 - ・SDGsの達成への貢献を通じた国民理解の醸成
 - ・食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション（技術革新）で実現させる「みどりの食料システム戦略」の推進

土地改良事業の推進に当たり踏まえるべき事項

- **中山間地域を含めた農村地域におけるスマート農業の実装**
 - ・スマート農業に対応した基盤整備
 - ・施設の保全管理の省力化・高度化
- **農業者の高齢化・減少への対応**
 - ・農作業の省力化
 - ・農業水利施設のストック（量と規模）適正化
- **農業・農村の多様性への配慮**
 - ・多様な地域条件、営農形態、輸出を含む国内外の需要に応じた事業の推進
 - ・地域資源の保全と活用
- **防災・減災対策の強化**
 - ・ハード、ソフト対策による事前防災の徹底
 - ・農地、農業水利施設を活用した「流域治水」の取組の推進
- **気候変動、SDGsなど地球規模の課題への対応**
 - ・気候変動への対応強化
 - ・SDGsの達成に資する取組の推進

政策課題1：

産業政策の視点

生産基盤の強化による農業の成長産業化

担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化【政策目標1】

- ・担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進
- ・水田の大区画化、畑地・樹園地の区画整理や緩傾斜化等、自動走行農機・水需要の多様化に対応可能なICT（情報通信技術）水管理等によるスマート農業の推進

高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化【政策目標2】

- ・水田の汎用化や畑地化を推進し、野菜や果樹などの高収益作物に転換するとともに、関連施策と連携した輸出の促進。

農村協働力

農村に住む多様な人々による農業用水の利用・管理等を通じ形成され、農村の根拠力を高めるもの

政策課題2：

地域政策の視点

多様な人が住み続けられる農村の振興

所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出【政策目標3】

- ・中山間地域等の地域の特色を活かした基盤整備と生産・販売施設等の整備との一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進
- ・農業集落排水施設の省エネルギー化、集落道の強靱化、情報通信環境の整備等、農村の生活インフラを確保することにより、リモートワークや農泊などによる田園回帰や関係人口の創出・拡大の促進
- ・農業・農村を支える土地改良区等の多様な人材の参画による組織運営体制の強化

政策課題3：農業・農村の強靱化

両政策を支える視点

頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化【政策目標4】

- ・防災重点農業用ため池に係る劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、防災工事の集中的かつ計画的な推進
- ・農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進

ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理の推進【政策目標5】

- ・ロボットやICT等も活用した施設の計画的かつ効率的な補修・更新等による戦略的な保全管理の徹底、柔軟な水管理を可能とする整備等の推進

大規模自然災害への対応

計画の円滑かつ効率的な実施に当たって必要な事項（横断的事項）

1. 東日本大震災からの復旧・復興
2. 大規模自然災害への備え

1. 土地改良区の運営体制の強化
2. 関連施策や関係団体との連携強化
3. 技術開発の促進と普及、スマート農業への対応
4. 人材の育成
5. 入札契約の透明性、公平性及び競争性の向上と品質確保の促進
6. 国民の理解促進

※1 第5期科学技術基本計画において提唱された、情報社会（Society4.0）に続く人工知能等を活用した新たな社会

政策課題1 生産基盤の強化による農業の成長産業化

～ 産業政策の視点 ～

政策目標1 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化

○ 担い手の生産コストの削減

KPI：基盤整備完了地区^{※2}(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**

○ スマート農業実装の加速化

KPI：基盤整備着手地区^{※2}において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**

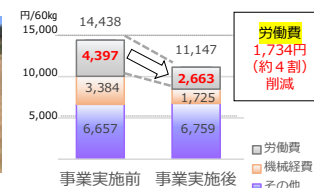
事業量：水田の大区画化 **【約3.8万ha】**、水田の汎用化 **【約8.8万ha】**
 畑の区画整理・排水改良 **【約3.3万ha】**、畑地かんがい施設の整備 **【約1.1万ha】**
 地域による農地・農業用水等の保安全管理面積 **【約280万ha】**

◆ 大区画化等による労働費の削減

■ 水田の大区画化



■ 事業実施前後の米生産コスト



注：H28～30年度完了地区のうち23地区の平均

◆ 自動走行農機等の導入に対応した基盤整備



RTK-GNSS基地局により、高精度の自動走行を実現

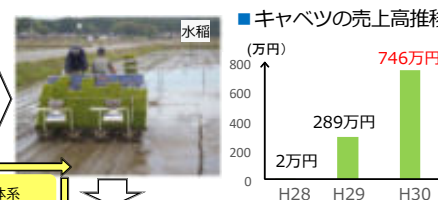
政策目標2 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化

○ 高収益作物への転換による産地収益力強化

KPI：基盤整備完了地区^{※2}において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**

〔事業量：政策目標1と同じ〕

◆ 水田の汎用化により、輪作体系を確立 (鳥根県安来市)



◆ 区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、高収益作物の作付拡大 (茨城県坂東市)

主要作物：春レタス、夏ネギ、秋レタス



◆ 樹園地でのかんがい施設整備



スプリンクラーによるかんがい

地下かんがいシステムを導入し、水稲・大豆・麦・菜種などを組み合わせた輪作体系を確立。近年ではキャベツも栽培。

政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興

～ 地域政策の視点 ～

政策目標3 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出

KPI：土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 ⇒ **【約4割以上】**

○ 地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理

KPI：地域による農地・農業用水等の保安全管理が実施される農地のうち、持続的な広域体制の下で保安全管理される割合 ⇒ **【約6割以上】**

事業量：保全対策に着手する農道橋 **【約50箇所】**、保全対策に着手する農道トンネル **【約10箇所】**、
 更新に着手する農業集落排水施設 **【約380地区】**、農業水利施設を活用した小水力等発電電力量 **【約4,000万kWh】**、
 地域による農地・農業用水等の保安全管理面積 **【約280万ha】**

◆ 落差を利用した小水力発電施設 (宮城県大崎市)



発電地点 (設置前)



発電施設 (設置後)

◆ 農道橋の老朽化対策



施工前



施工後

◆ 地域共同活動による施設の保全



水路の草刈り



広域体制の下での農道の舗装

◆ 情報通信環境整備



※2 基盤整備を行うひとまとまりの単位

政策目標4 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化

○ 防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進

KPI：防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 ⇒ 【約8割以上】

○ 流域治水の推進

KPI：田んぼダムに取り組む水田の面積 ⇒ 【約3倍以上】^{※3}

事業量：ソフト対策を行う防災重点農業用ため池【約18,000箇所】、
防災対策に着手する防災重点農業用ため池【約37,000箇所】、
耐震対策に着手する国営造成施設【23箇所】、
各種防災事業の実施【約1,900地区】

※3 田んぼダムに適した水田は全国で約20万ha程度と推計。今後5年間でこれら水田の概ね半分まで取組を拡大させることとし、現状の取組面積(約4万ha)の約3倍以上を目標と設定

政策目標5 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理

○ 農業水利施設の戦略的な保全管理の推進

KPI：更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 ⇒ 【10割】

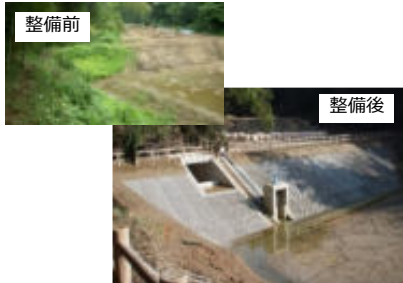
KPI：更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区^{※2}においてストックの適正化等により維持管理費を節減^{※4}する地区の割合 ⇒ 【10割】

事業量：更新に着手する基幹的農業水利施設
【水路：約1,200km】、【機場等：約260箇所】
農業水利施設のストック適正化等に着手する地区【約150地区】

※4 施設の統廃合やエネルギー消費量の大きいポンプ場等の施設を省エネ型施設に更新する等により維持管理費を節減

◆ 防災重点農業用ため池の防災減災対策の推進

【防災工事】



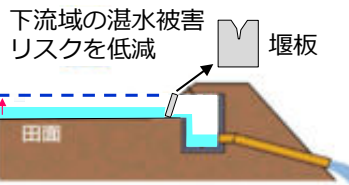
優先度が高い
防災重点農業用ため池の改修

【ICTを活用した
監視・管理体制の強化】



遠方監視システム導入により
ため池の状況をスマートフォン
でリアルタイムに監視可能に

◆ 水田の活用(田んぼダム)

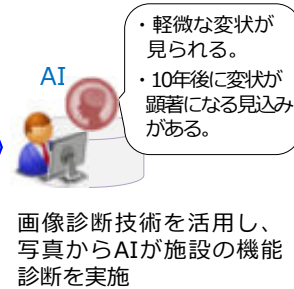


◆ AIを活用した機能診断の効率化

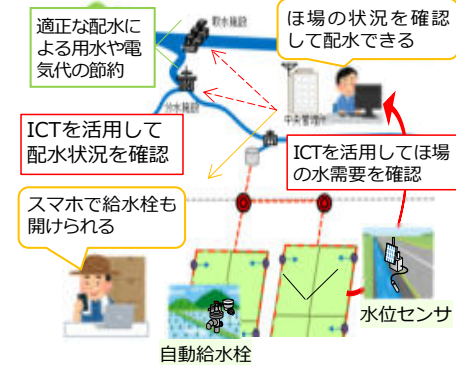
現状



将来予測



◆ ICTを活用した水管理システム



政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題 1 生産基盤の強化による農業の成長産業化	【政策目標1】 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○ 担い手の生産コストの削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 約8割以上 ○ スマート農業実装の加速化 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約9割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立した農業法人数 約2倍以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保安全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合 10割	水田の大区画化 約3.8万ha 水田の汎用化 約8.8万ha 畑の区画整理・排水改良 約3.3万ha 畑地かんがい 約1.1万ha 地域による農地・農業用水等の保安全管理面積 約280万ha
	【政策目標2】 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○ 高収益作物への転換による産地収益力強化 ・ 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了区域(水田)における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 約15%以上 ・ 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 125%以上	
政策課題 2 多様な人が住み続けられる農村の振興	【政策目標3】 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出	【重要業績指標(KPI)】 ○ 再生可能エネルギー導入による施設の維持管理費の低減 ・ 土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 約4割以上 ○ 地域共同活動による、農地・農業用水等の保安全管理 ・ 地域による農地・農業用水等の保安全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保安全管理される割合 約6割以上 【活動指標】 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合 10割 ・ 最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合 10割 ・ 汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数 約300地区以上 ・ 土地改良区(連合含む)の理事に占める女性の割合 10%以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保安全管理への農業者以外の多様な人材の参画率 約5割以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数 延べ1,400万人・団体以上	保安全策に着手する農道橋及び農道トンネル 農道橋約50箇所 農道トンネル約10箇所 更新に着手する農業集落排水施設 約380地区 農業水利施設を活用した小水力等発電電力量 約4,000万kWh 地域による農地・農業用水等の保安全管理面積 約280万ha(再掲)
政策課題 3 農業・農村の強靱化	【政策目標4】 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化	【重要業績指標(KPI)】 ○ 防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 約8割以上 ○ 流域治水の推進 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積 約3倍以上 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 10割 ・ 耐震対策が早期に必要なと判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 10割 ・ 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha以上	ソフト対策を行う防災重点農業用ため池 約18,000箇所 防災対策に着手する防災重点農業用ため池 約37,000箇所 耐震対策に着手する国営造成施設 23箇所 各種防災対策の実施 約1,900地区
	【政策目標5】 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保安全管理と柔軟な水管理	【重要業績指標(KPI)】 ○ 農業水利施設の戦略的な保安全管理の推進 ・ 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 10割 ・ 更新事業(機能向上を伴う事業地区を除く)の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 新技術の開発件数 80件以上	

ふるさとを

探そう

あなたが伝えたい山形の水・土・里



第28回 最優秀賞



一般の部 「まだまだ現役」 鈴木 貞治 (天童市)



学生の部 「春うらら」
設楽 大翔 (山形県立山形南高等学校3年)

第29回 やまがた 農村フォトコンテスト

【募集テーマ】

やまがたの農村をテーマに、あなたが伝えたい山形の農村の四季、風景、働く喜びなど、幅広く農村生活をとらえたもの

(田園の風景、農作業の風景、伝統文化(祭り)、疏水、地域保全活動等)

主催: 水土里ネットやまがた (山形県土地改良事業団体連合会)

協賛: (株)メコム/富士ゼロックス(株)山形営業所/(有)たかしま保険サービス/(株)ユアアシス/(株)山形測器社/山交観光(株)

後援: 山形県/山形県多面的機能支払推進協議会/山形県写真連盟/山形新聞・山形放送

入賞作品を紹介しています
www.sanae.or.jp

募集期間 令和3年6月上旬 ~ 令和3年9月3日(金)まで [必着]

第29回 やまがた 農村フォトコンテスト

応募要項

ふるさとを
探そう

あなたが伝えたい
山形の水・土・里

- 部 門：①一般の部 ②学生の部(高校生以下高専含む)
- 応募作品：平成31年4月以降、山形県内を撮影したもの。(組写真の場合は不可)
未発表のもので、同一作品及び類似作品が他のコンテスト等に応募されていない自作品に限る。
デジタルカメラによる応募も可とする。
- サイ ズ：①一般の部 カラープリントの四つ切りサイズ(254×305ミリ)
※四つ切りワイドサイズは不可とするが、ワイド撮影を四つ切りサイズにプリントしたものは可とする。
②学生の部 カラーまたはモノクロプリントの2L判サイズ(127×178ミリ)
- 応募方法：写真1枚ごとに、題名、氏名、年齢、職業または学校名、連絡先、撮影場所、撮影年月を記入した応募票を添付のこと。
(応募票はホームページからダウンロードできます。)
- 作品返却：返却しない。入賞者は、入賞通知後に、ネガ、ポジフィルム、画像データ等の提出義務あり。
- 著作権：入賞作品の著作権は主催者に無償で譲渡し、入賞作品、タイトル、氏名の公表は主催者に一任する。
応募作品に肖像権等を有する被写体がある場合は、応募者本人が公表の承諾を得た上で応募すること。
- 応募開始：令和3年6月上旬
- 応募締切り：令和3年9月3日(金)必着
- 応募案内：山形新聞紙面に募集案内を掲載(5月30日(日)朝刊予定)。募集案内チラシを県内全域に配布(10,000枚程度)
- 審査：令和3年9月下旬に、主催者が委嘱する審査員(山形県写真連盟会長等)が選考にあたる。
- 入賞発表：審査終了後、入賞者に直接通知するほか、山形新聞、ホームページ等で発表する。
- 賞の取り消し：入賞決定後であっても、応募規定に違反があったとき、または、類似・二重応募と主催者が判断した場合には、入賞を取り消すものとする。
- 入賞作品の活用方法：ホームページで公表するほか、各種イベント等での展示、広報資料として広く活用する。
- 入賞作品展：令和3年10月に開催する山形県土地改良大会において展示する。
- 応募先：水土里ネットやまがた(山形県土地改良事業団体連合会)
〒990-2473 山形市松栄1-7-48 Tel 023-647-5371 Fax 023-647-5391
総務部 企画指導課 担当者:近藤・矢萩

応募締め切り
9月3日(金)
[必着]

各賞 ※賞及び副賞については、変更となる場合があります。

一般の部			学生の部		
最優秀賞	1点	表彰状、50,000円相当の賞品	最優秀賞	1点	表彰状、10,000円相当の図書カード
優秀賞	2点	表彰状、20,000円相当の賞品	優秀賞	2点	表彰状、7,000円相当の図書カード
特選	数点	表彰状、10,000円相当の賞品	特選	数点	表彰状、5,000円相当の図書カード
入選	数点	表彰状、5,000円相当の賞品	入選	数点	表彰状、3,000円相当の図書カード
水土里ネット やまがた会長賞	全作品より 1点	表彰状、20,000円相当の賞品 又は図書カード	山形新聞社賞	全作品より 1点	表彰状、20,000円相当の賞品 又は図書カード

※応募者には参加賞を差し上げます。

- 水・土・里とは？
- ①「水」…農業用水、地域用水など。
 - ②「土」…土地、農地、土壌など。
 - ③「里」…農村空間。
農家や地域住民が一体となった生活空間など。

- 主催：水土里ネットやまがた(山形県土地改良事業団体連合会)
- 協賛：(株)メコム/富士ゼロックス(株)山形営業所/山交観光(株)/(有)たかしま保険サービス/(株)ユア시스/(株)山形測器社
- 後援：山形県/山形県多面的機能支払推進協議会/山形県写真連盟/山形新聞/山形放送



第29回 ふるさとを探そう!! 「やまがた農村フォトコンテスト」 応募票

応募区分	1 一般の部	2 学生の部 (学校 年)	主催者側が記入	受付No.	受付	月	日
------	--------	-----------------	---------	-------	----	---	---

▼撮影場所は、市町村名の他、地区名までご記入願います。

題名	撮影場所	市・町村	地区	撮影日	年	月
フリガナ		年齢	歳	性別	男	女
氏名		電話番号				
住所	〒□□□-□□□□	職業	会社員・自営・農業・公務員(国・県・市町村) 団体職員・主婦・無職・その他()			

アンケート

- Q1 これまで写真コンテストに応募したことがありますか? 1 ある(当写真コンテスト) 2 ある(他の写真コンテスト) 3 なし
- Q2 当写真コンテストを何で知りましたか? 1 チラシ 2 新聞広告 3 ホームページ 4 その他()
- Q3 水土里ネットを知っていますか? 1 知っている 2 聞いたことがある 3 知らない

必要事項を記入し、作品裏面に必ず貼付けして下さい。応募区分、性別、職業欄、アンケートは○印で囲んで下さい。